

学習指導要領	都立清瀬高校 学カスタンダード
<p>(1) 私たちの生きる社会</p> <p>現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。</p> <p>(2) 現代社会と人間としての在り方生き方</p> <p>現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察させる。</p> <p>ア 青年期と自己の形成</p> <p>生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。</p> <p>イ 現代の民主政治と政治参加の意義</p> <p>基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活</p>	<p>「幸福、正義、公正」などの考え方が、現代社会の諸課題を考察するための基盤であること、生命・情報・環境の問題では、自己の幸福の追求が、時として他者や他の集団、あるいは社会全体の幸福と対立することがあることなどを理解することによって、公正という概念を実現することの困難さを理解する。</p> <p>青年期の意義を理解し、欲求不満や葛藤などにより心の安定が脅かされた場合、抑圧、反動形成、などさまざまな防衛機制により自我を維持しようとする働きがあるということを理解する。また、青年期の課題を自らのものとしてとらえることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年期は自己と社会との葛藤の中からアイデンティティを確立する時期であることを理解する。また、エリクソンによって定義されたアイデンティティの概念や、マズローの欲求階層説について、自らのあり方を見つめ直す契機として理解する。 ・誰もが多様な生き方・働き方を選択できる社会の形成は、また、ある種の生きづらさをも導いてしまうことがあるなど、現代社会の課題について考察できる。男女または、既存の性差にとどまらないカテゴリーのあり方を踏まえて、そのような社会のあり方について考察する。 ・伝統や文化を多面的に考えることが、重要であることを理解する。 <p>ホッブズ、ロック、ルソーの思想の違いを踏まえて社会契約説を理解し、現代社会におけるその意義について、国家と個人のあり方と関連付けて説明できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国憲法の条文を踏まえつつ、自由権、社会権、請

学習指導要領	都立清瀬高校 学カスタンダード
<p>とのかかわりから認識を深めさせるとともに、民主政治における個人と国家について考察させ、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。</p> <p>ウ 個人の尊重と法の支配</p> <p>個人の尊重を基礎として、国民の権利の保障、法の支配と法や規範の意義及び役割、司法制度の在り方について日本国憲法と関連させながら理解を深めさせるとともに、生命の尊重、自由・権利と責任・義務、人間の尊厳と平等などについて考察させ、他者と共に生きる倫理について自覚を深めさせる。</p>	<p>求権などについて理解し、その具体的な内容を判例と関連づけながら理解できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衆参両院の相違点、二院制の意義や、国政選挙と地方選挙との違いとその背景にある理念について説明できる。 ・平和主義について、日本国憲法第9条との関連を踏まえ、近年におけるその解釈の変化などについて認識し、その意義について説明できる。 ・日本国憲法の成立過程を踏まえて、天皇の地位と役割、国事行為の具体的内容及びその背景となる理念について説明できる。 ・日本の政治制度について、議会制民主主義と権力分立のそれぞれの原理とともにその緊張関係について理解し説明できる。 ・民主社会において、国民の世論が政治に大きな影響力を有していることを理解し、マス・メディアが世論形成に果たす役割について知る。 <ul style="list-style-type: none"> ・個人の尊重をうたう憲法第13条の規定が根本規範となって、人格権などの新たな人権が保障されるようになったことについて説明できる。 ・法とは人々を公正に処遇し、相互の信頼の確保を目指すものであるという基本を踏まえ、法と権力のあり方、さらに、人の支配と法の支配の違いについて説明できる。 ・司法制度や違憲立法審査制が、法の支配の実現のために重要な役割を果たしていることを理解するとともに、司法権の独立が重要であることや最高裁判所が「憲法の番人」と位置付けられる理由について説明できる。また、裁判員裁判の基本的な仕組みについて理解する。 ・生命尊重の精神が、現代社会において最も大切な価値であり、現代社会の様々な仕組みの中に反映されていることまた、それに対するさまざまな考え方があることを理解する。 ・自らの自由や権利を主張するということは、同時に他者に対しても同様の自由や権利を認めることが前提となることを理解する。

学習指導要領	都立清瀬高校 学カスタンダード
<p>エ 現代の経済社会と経済活動の在り方 現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の経済社会において、情報関連産業の発展が与える影響、経済のソフト化、サービス化など産業構造の変遷について説明できる。 ・市場経済について理解し、資源の効率的に配分という理念型に対して、現実においては様々な要因により価格メカニズムが十分に機能しない場合があることを事例を挙げて説明できる。 ・財政の役割である、資源配分、景気調整、所得再分配の三つの機能とその重点の置き方による経済思想の類型について説明できる。日本の財政政策が、国債に依存して実施されていることを理解する。 ・金融の仕組みについて、間接金融と直接金融の違い、また、公開市場操作による金融政策の内容を理解し、近年の低金利政策の意義について説明できる。 ・戦後の日本の景気循環とその背景について理解し、高度経済成長を生み出した諸要因とその後の変遷について説明できる。 ・男性正社員の典型雇用形態としての終身雇用制や年功序列制などの仕組みを理解し、これらの制度が近年崩れてきた要因について説明できる。 ・日本の社会保障制度は、保険料を主な財源とする社会保険を中心として、租税を財源とする公的扶助・社会福祉・公衆衛生がそれを補完していることを理解し、保険料方式と税方式の相違点などについて説明できる。 ・現代の企業には、利潤の追求とともに、環境への配慮、メセナやフィランソロピー、雇用確保などの社会的責任が求められていることについて説明できる。
<p>オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割 グローバル化が進展する国際社会における政治や経済の動向に触れながら、人権、国家主権、領土に関する国際法の意義、人種・民族問題、核兵器と軍縮問題、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献、経済における相互依存関係の深まり、地域的経済統合、南北問題など国際社会における貧困や格差について理解させ、国際平和、国際協力や国際協調を推進する上での国際的な組織の役割について認識させるとともに、国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルゼーションが、人々の生活の利便性を向上させただけでなく、経済的不平等の広がりなどの負の側面をもつことについて説明できる。 ・国際法上の人権、国家主権に関する規定を理解するとともに、様々な領土に関する「問題」が存在することを理解する。 ・国際社会において、主権国家の利害を調整し、国際協調の推進と国際問題の解決に向けて、国際連合などの国際的な組織の果たす役割を増大させる期待が高まっている一方、その困難性もまた増大していることを具体的な事例を挙げて説明できる。

学習指導要領		都立清瀬高校 学カスタンダード
<p>(3) 共に生きる社会を目指して</p>	<p>の生き方について考察させる。</p> <p>持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際的な民族紛争について、紛争発生の背景となる人種・民族対立について理解するとともに、国際社会における文化や宗教の多様性について理解し、それぞれの文化を互いに尊重する態度を身に付けることが重要であることを知るとともに多文化共生主義の理念について考察する。 ・核兵器の開発・配備が国際社会に及ぼす影響や国連を中心とする軍縮への取組について理解する。また、核拡散防止条約、部分的核実験停止条約や包括的核実験禁止条約などが締結された意義やその背景、また核保有国と非保有国、未加盟国との関係について理解する。 ・情報通信技術の発達や世界的な規制緩和の動きとその問題点について理解するとともに、経済の国際化について、身近な商品の流通などの事例を踏まえて説明できる。 ・国際的な経済の相互依存関係の深まりについて理解し、世界各地に広がる地域的な経済統合と多角的貿易交渉との関連について、具体的事例を踏まえて説明できる。 ・戦後の国際経済の動向を理解するとともに、経済のグローバル化がもたらす地域間・国家間経済格差の問題や、南北問題、南南問題などの諸課題の解決に向けて、国際機関や非政府組織に求められる役割とその増大について説明できる。 <p>持続可能な社会の形成に参画する意義を認識し、現代社会の諸課題を主体的に探究できる。「個人と社会の関係」、「社会と社会の関係」、「現役世代と将来世代の関係」などを踏まえて、現代社会の諸課題について考察し、考察した結果をグループで議論できる。</p>